東京都が災廃受け入れへ

公社が受託し 補正予算で68億円 民間等に再委託

東京都は、東日本大震災で発生したがれきなどの災害廃棄物を受け入れる体制を整えた。都の第三セクターである東京都環境整備公社が被災地から災害廃棄物の処理を受託し、それを区市町村や民間事業者に再委託する。都は再委託に必要な運転資金を環境整備公社に貸し付ける計画で、貸付金約68億円を計上した

今年度補正予算が1日の都議会で成立した。被災地のどの自治体から廃棄物を受け入れるかについては現在、環境省を交えた複数の自治体と調整中で、「災害廃棄物」の本格的な受け入れ開始は秋口（金子亨環境局廃棄物対策部資源循環推進課長）になると見られる。

東京都環境整備公社は都の出資により1962年に設立された団体で、一廃・産廃の収集運搬、城南島エコプラントや中央防波堤埋め立て処分場の運営、環境計測・分析などの事業を行っている。被災地のごみは同公社がいったん処理を引き受け、その全量を東京二十三区清掃一部事務組合や市町村、産業廃棄物処理業者など民間企業に再委託する。再委託先への

支払いに都からの貸付金を充て、その後被災自治体（国）から処理費用を回収する計画。都は、今回の予算措置で処理できる災害廃棄物の

の量を約16万トと見積もっており、今後3年間で約50万トを受け入れる計画だ。都では今後、受託した災害廃棄物を区市町村と民間事業者にどう割り振るか、また処理料金をどう設定するかなどについて、関係者と調整していく。

なお、都は、再委託先の民間事業者について、都の優良性基準適合性認定制度の認定企業を対象にする考えで、すでに複数の産廃業者が候補として打診を受けている。